

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	事業主等からの若年者の応募機会の拡大に係る相談体制の整備		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	職業安定局		担当課室	若年者雇用対策室		若年者雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成19年6月に改正された雇用対策法を踏まえ、年長フリーターをはじめとする若者の応募機会の拡大について、事業主への周知・啓発、指導を徹底するとともに、事業主に対する好事例の提供、応募機会の拡大等に取り組む事業主等への相談機能を強化し、もって年長フリーターをはじめとする若者の正規雇用化の促進に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主に対し、雇用対策法及び「青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針」等の周知・啓発を行う。また、応募機会の拡大に向けた事業主への働きかけを行うとともに、応募機会の拡大等に取り組む事業主等への相談・助言を実施する。					
実施状況	若年者雇用アドバイザーが行った相談件数 6,104件【平成20年度】					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		304	216	218	0
	執行額		278	201		
	執行率		91.4%	93.1%		
	総事業費(執行ベース)		278	201		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	労働局からの定期的な報告等により実績の把握を行っており、実績に基づく適切な運用を行っている。				
	見直しの余地	平成23年度からは、「フリーター等正規雇用化支援事業」に整理・統合し、総合的に実施していくこととして見直しを行うこととしている。				
予算監視の・効率化	<p style="text-align: center;">廃止</p> <p style="text-align: center;">本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成22年度をもって廃止。</p>					
補記						

厚生労働省
201百万円

【予算示達】

A.都道府県労働局(47局)
201百万円

〔若年者雇用アドバイザーの配置〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
相談員経費	若年者雇用アドバイザーに対する謝金等	201			
計		201	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0